

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 25.11.13 第 185 回国会第 6 号

11 月 13 日（水）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律案（内閣提出第 2 号）

- ・田村厚生労働大臣、上川総務副大臣、土屋厚生労働副大臣、葉梨財務大臣政務官、高鳥厚生労働大臣政務官、赤石厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

河野正美君（維新）

- ・本法律案により社会保障の各テーマの取組の方向性や時期が固まってしまうと、今後各党はこの法案の考え方に拘束されるのではないかと。
- ・医療を非課税扱いから課税対象とした上でゼロ税率とすべきという指摘に対する厚生労働省及び財務省の見解を伺う。
- ・先月の福岡の有床診療所での火災事故を受け、地域医療を支える診療所におけるスプリンクラーの設置等の防火対策に際し、国が財政支援を行う必要性について、厚生労働省に伺う。

伊東信久君（維新）

- ・現在、積極的な接種勧奨を控えている子宮頸がん予防ワクチンの今後の接種の方向性及び予防医療や医療費抑制という観点から推進されるべき子宮頸がん予防ワクチンの接種の在り方について厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・基礎年金は独自の財源を持たず、各年金制度の拠出金で財源を賅っていることから受益と負担の関係が分かりにくいと、国民がこの仕組みを理解しているか、また、どのようにこの仕組みを周知していくのかについて、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・医療保険における後期高齢者等に係る収入と支出の複雑な仕組みについて国民の理解が得られていると考えるかどうか、また、国民にこの仕組みを理解してもらうための取組方針について厚生労働大臣の見解を伺いたい。

村井英樹君（自民）

- ・本法律案第 6 条 2 項 4 号に「高所得者の年金給付の在り方及び公的年金等控除を含めた年金課税の在り方の見直し」を規定した趣旨及び背景について伺いたい。
- ・我が国の公的年金等控除は、低収入部分で給与所得控除を上回るなど世代間格差につながっているが、高齢者の担税能力を考慮した場合、本当に合理性があると言える

か、高鳥厚生労働大臣政務官の見解を伺いたい。

- ・筋通性脳脊髄炎については、客観的な診断基準がないことを理由に障害者総合支援法の対象から外れているが、当該疾患を同法の福祉サービスの対象疾患とすることについての高鳥厚生労働大臣政務官の見解を伺いたい。

古屋範子君（公明）

- ・難病対策の見直しについて、自己負担増によって患者の生活の圧迫を懸念する意見があるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・小児慢性特定疾患の患者には、医療費助成のみならず教育や地域自立支援等の幅広い支援を行い、成人に達した以後も必要な支援を受けられるような制度の充実が必要と考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

重徳和彦君（維新）

- ・2004年の年金制度改革以降の年金積立金の残高の推移とその推移が改革当初の見通しどおりかについて伺いたい。
- ・持続可能な社会保障制度確立のためには、年金制度を事前積立方式に移行することが必要と考えるが、本法律案では事前積立方式の検討を行う根拠となる条文はあるのか。また、移行した場合に必要な負担等の試算を行っているのか厚生労働省に伺う。
- ・社会保障制度改革国民会議報告書は、さらなる年金の支給開始年齢引上げを中長期の課題としているが、2025年以降の年金の支給開始年齢引上げの見通しについて、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

中 根 康 浩君 (民主)

- ・難病の医療費助成に係る厚生労働省案に基づき推計した自己負担が増える難病患者の数及びその総額について伺いたい。
- ・厚生労働省は、平成 26 年度予算において難病対策として 300 億円程度を概算要求しているが、この金額の根拠と内訳について伺いたい。
- ・難病患者に自己負担を求めるのであれば、難病患者の最新的生活実態を把握する必要があると考えるが、厚生労働省において新たに生活実態調査を行う予定があるかどうか伺いたい。

大 西 健 介君 (民主)

- ・田村厚生労働大臣が本年 5 月 17 日に医療法人徳洲会幹部との会食に出席したとの報道についてその真偽と同席者、選挙が話題となったのかを伺いたい。
- ・会食代金を徳洲会が負担していた場合は、関係業者との接触等を規定した大臣規範に抵触する可能性があるのではないか。

長 妻 昭君 (民主)

- ・難病対策の見直しによって、自己負担が軽減される人と増える人の割合がわかる資料を提出願いたい。
- ・社会保障の経費を削減した場合、社会保障の充実に充てる予算に組み込むことが可能な経費とその都度予算編成上の検討が必要な経費の仕分けに関する資料を提出願いたい。
- ・厚生年金に本来加入できるにもかかわらず、加入できていない人が多数発生している問題について、総務省では平成 18 年に人数の推計を出しているが、現状についての再調査を行うことはできないか。

山 井 和 則君 (民主)

- ・厚生労働大臣が本年 5 月 17 日に出席した会食に医療法人徳洲会の幹部らが出席していたことを知ったのはどの時点で、誰が出席していたのか。また、このような会食に出席することは大臣規範に抵触するのではないか、改めて厚生労働大臣の認識を伺う。

- ・要支援者へのサービスを介護保険の給付対象から外して地域支援事業とした場合、現在サービスの提供を受けている要支援者は、今までどおりのサービスが受けられなくなるのではないかと。
- ・新たな地域支援事業では、介護の資格を有しない有償ボランティアなども生活支援サービスを提供するとしているが、十分なサービス提供が確保されなくなることで、結果として、サービス利用者の要介護度が上がり、却って介護保険財政が悪化することになるのではないかと。

中 島 克 仁君 (みんな)

- ・消費税率の引上げより前に、会計検査院に指摘されているような無駄な支出の削減の徹底を優先するべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・患者紹介ビジネスや偽装訪問診療などの高齢者施設における訪問診療をめぐる不正事例を厚生労働省はどのように把握しているのか。
- ・社会福祉法人の役割の低下に伴い、介護職員の適正な人事評価や会計基準の導入などの社会福祉法人改革が必要と考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

高 橋 千 鶴子君 (共産)

- ・今年 1 月の厚生科学審議会疾病対策部会難病対策委員会の提言に書かれた難病対策の改革の理念が難病対策の新たな法にも書き込まれるべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・難病対策の新たな医療費助成制度において、対象疾患が 300 疾患になるとは決まっていないこと、現在の 56 の特定疾患の難病患者が必ずしも医療費助成の対象にはならないことを確認したい。
- ・小児慢性特定疾患の見直しにより医療費負担額が増える患者が出ないようにするとともに、難病対策の対象とならない 20 歳以上の小児慢性特定疾患患者に対して、特別な対策を講じる必要があるのではないかと。